

令和4年度（令和3年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報		部局	市民生活部	課名	市民課	班名	生活環境班	
事業名	空き家解体費補助事業							
新規・継続 区分	継続（5年以上10年未満）	事業期間	（開始）平成27年度 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	2	安全に過ごせる安心居住都市				総合計画	65 ページ
	政策	2	交通安全・防犯対策の充実					
	施策	3	空き家対策の推進					
予算費目名	会計名	一般会計	款	4（衛生費）	項	1（保健衛生費）	目	5（環境衛生費）
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	空家等対策の推進に関する特別措置法、潟上市空き家等の適正管理に関する条例、潟上市空き家等の適正管理に関する条例施行規則、潟上市空き家解体撤去補助金交付要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	潟上市空き家等の適正管理に関する条例及び施行規則等の規定に基づき、助言・指導、勧告又は命令を受けた危険な空き家（特定空き家）の所有者等に対し、解体に要する経費を助成する（補助率60%、上限60万円）。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 特定空き家の所有者。
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 空き家の倒壊による事故や犯罪等を未然に防止するため、特定空き家の所有者に対し、補助金を交付することにより費用負担の軽減を図り、特定空き家の解体を促進をする。
実施内容	※令和3年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 特定空き家の所有者からの相談又は市民からの情報等により空き家の調査を行った結果特定空き家となった場合に所有者へ通知した際、補助金制度の活用により解体を促した結果、11件が制度を利用し解体に至った。
	※令和4年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 補助金制度の継続実施により所有者に対して解体を促す。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R1年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度見込み	R3年度目標値	目標値に対するR3年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 空き家数	件	772	774	777	778	750	104%	補助金があるため、特定空き家の数値は減っている。
	② 特定空き家数	件	210	203	194	195	190	102%	
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 補助件数	件	2	8	11	15	11	100%	補助金制度の周知により活用数増加。
	②								
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 特定空き家解体件数	件	2	8	11	15	11	100%	補助金があることにより解体数増加。
	②								
	③								

事業費		単位	R1年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度予算額	R4年度の見込み	R3年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費維持	解体11件実施
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	1,200	4,488	6,588	7,500		
	合計	千円	1,200	4,488	6,588	7,500		

事業名	空き家解体費補助事業
-----	------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 老朽化によって危険性が高まる特定空き家が解体されることで、安心居住都市として周辺地域の環境や安全性が確保される。
妥当性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 全国的に空き家及び特定空き家は増加傾向であり、本市においても例外ではない。市に寄せられる苦情等においても、空き家に関することは多く、周辺住民としてはいち早い解消を望んでいることから、本事業は必要である。
有効性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 法律として定めがあるように、空き家の問題は一個人では手に余る状態である。行政としては、市民の安全を確保のため、一定の関与が必要である。
効率性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 県内市町村においても、高い補助率による支援を行っており、それがあることにより解体の促進が図られる一つの要因とも思える。しかしながら、所得制限等の格差を検討材料とする要件がないため、公平性の観点から見直しが必要と考えられる。空き家解消による周辺住民の安心安全を守る意図を踏まえて検討する必要がある。
公平性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 特定空き家の所有者からの相談及び新たに特定空き家に認定された案件について、所有者に対する適正管理及び解体を促す必要がある。
公平性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 特定空き家の解体を促進するために、補助金制度は必要と考えているが、解体費用が年々上昇していることから補助率については見直すことも考えられる。
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由) 空き家の解体には、多額の費用を要し、対象者も解体にあたって負担していることから適正と考える。

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など)
	毎年変わっていく特定空き家の状態を市として把握していくためにも担当職員を増員し、特定空き家の解消に向けて所有者情報の調査徹底を図り補助金制度を周知する。		所有者等による特定空き家の適正管理や解体が促進され、市民の安心安全が図られる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	今後も解体補助金を活用したい所有者が増えることを考慮すれば、補助金の公平性から県内市町村の補助状況も検討材料としたうえで申請要件や補助率の見直しに向けて取り組む。なお、令和4年度には補助率及び上限を改正している(補助率50%、上限50万円)。		

#### 6. 担当課長確認欄

課名	市民課	氏名	内田倫雄	記載日	令和4年8月23日
----	-----	----	------	-----	-----------

令和4年度（令和3年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 7

1. 事務事業基本情報

部局	福祉保健部	課名	健康長寿課	班名	健康づくり班
----	-------	----	-------	----	--------

事業名	地域自殺対策強化事業									
新規・継続 区分	継続（10年以上15年未満）			事業期間	（開始）平成19年 ～ （終期）			終期設定なし		
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	4	健やかに暮らす健康福祉都市					総合計画	78	ページ
	政策	1	市民の健康づくりの推進							
	施策	1	計画的な健康づくりの推進							
予算費目名	会計名	一般会計	款	4（衛生費）	項	1（衛生保健費）	目	1（保健衛生総務費）		
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等									
根拠法令等（法律・条例・規則・要綱等事業実施の根拠となるもの）	自殺対策基本法									

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	自殺対策基本法に基づき、自殺による死亡の減少を図るため、対面相談事業、普及啓発事業、人材育成事業、若年対策事業、民間団体への支援、自殺対策計画推進を行う。									
対象	（誰、何を対象にしているのか） 市民									
意図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 自殺者数、自殺死亡率の減少									
実施内容	※令和3年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか）									
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・弁護士による困りごと相談や臨床心理士と保健師によるこころの健康相談の実施</li> <li>・市内事業所等への心の健康づくりに関するパンフレットの配布や心の健康づくりガイドの広報への掲載</li> <li>・メンタルヘルスサポーター（※）向けの学習会、市内小中学校4校へのSOSの出し方に関する教育の実施</li> </ul>									
実施内容	※令和4年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか）									
	R3年度と同様の活動に加え、メンタルヘルスサポーター養成講座やこころの健康づくり講演会を開催予定。									

（※）メンタルヘルスサポーター・・・地域で悩みを抱えた人の支えになる傾聴ボランティアのこと。  
養成講座では、心の健康づくりや自殺予防活動に関する基礎的な知識と技術について学ぶ。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R1年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度見込み	R3年度目標値	目標値に対するR3年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 市民	人	32,422	32,166	31,963	31,898	-	-	R4年度はR4.7.31時点
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 弁護士による無料困りごと相談会の相談者数	人	41	50	44	50	50	88%	②R3～隔年実施とした。 ③R2モデル実施、R3から本格実施
	② 潟上市メンタルヘルスサポーター養成講座の修了者延べ人数	人	126	131	131	157	130	101%	
	③ SOSの出し方に関する教育（中学校）	校	-	1	3	3	3	100%	
成果指標 （事業の成果として現れる状態の変化を数値化）	① 自殺死亡率	人口10万対	18.8	15.8	-	-	19.3以下	100%	統計値については「年度」ではなく「年」単位で記載しており、人口動態統計より引用。令和3年分については未公表。 目標値については市自殺対策計画の令和5年度目標値を記載しているが、自殺者ゼロを目指して各種事業を実施している。
	② 自殺者数	人	6	5	-	-	6以下	100%	
	③								

事業費		単位	R1年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度予算額	R4年度の見込み	R3年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円						自殺対策強化事業費補助金（補助率1/2） セーフティネット補助金（補助率2/3） 弁護士による困りごと相談会 360千円 SOSの出し方に関する教育 277千円
	県支出金（補助率）	千円	549	462	522	767		
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	537	471	416	720		
	合計	千円	1,086	933	938	1,487		
							事業費維持	

事業名	地域自殺対策強化事業
-----	------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由)	潟上市自殺対策計画に基づいて実施している。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要があるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由)	自殺対策基本法に基づいたものであるため実施する必要がある。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	民間団体（潟上市ハッピーネット）やNPO法人（蜘蛛の糸）と連携して事業を進めていく必要があり、妥当である。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要があるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要があるか。	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	全市民への働きかけが必要不可欠であるため、妥当である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができるか。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由)	自殺対策計画に基づいて関係各課と連携して事業を進めていくので、成果の向上が期待される。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由)	地域自殺対策強化事業費補助金を活用し、必要とされる事業費で実施している。
	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか。	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)	

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など）
	SOSの出し方に関する教育について、教育委員会や校長会と協力して実施する。		市内すべての小中学校で教室を実施することを目標とする。若年のうちから、心の健康についての正しい知識や何かあったときの相談先を知ってもらい、若年層への対策強化を図ることができる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	自殺対策に対する取り組みを始めて10年以上が経過している。自殺は原因が不明なため、あらゆる支援策を模索し、事業内容を変えたり、新規事業を実施したりしている。市の自殺者数は、平成20年の19人をピークに、平成21年から平成29年までは横ばいで、平成30年は10人、令和元年は6人、令和2年は5人と少しずつ減少しており、着実に取り組みの成果が出ていると思われるため、今後も継続して取り組んでいく。		

#### 6. 担当課長確認欄

課名	健康長寿課	氏名	櫻庭 輝雄	記載日	令和4年8月18日
----	-------	----	-------	-----	-----------

令和4年度（令和3年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

1. 事務事業基本情報

部局	産業振興部	課名	商工観光振興課	班名	企業支援班			
事業名	工場等設置奨励（雇用奨励金、用地取得助成金、設備投資助成等）							
新規・継続 区分	継続（5年以上10年未満）	事業期間	（開始）平成17年度	～（終期）	終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	5	活力にあふれる田園拠点都市		総合計画 97 ページ			
	政策	2	商工業の振興					
	施策	3	工業の振興					
予算費目名	会計名	一般会計	款	7（商工費）	項	1（商工費）	目	1（商工振興費）
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等							
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市工場等設置奨励条例							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	市内に工場等を新設又は増設した者に対し、用地取得、設備投資、雇用奨励措置を講じている。
対 象	（誰、何を対象にしているのか） 市内に工場等を新設又は増設した者。
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 奨励措置を講ずることにより、市産業の振興、雇用機会の拡大等、地域経済の発展に寄与することを目的としている。
実施内容	※令和3年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 用地取得、設備投資、雇用に対し助成し、雇用機会の拡大、地域経済の発展に寄与した。
	※令和4年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 用地取得、設備投資、雇用に対し助成し、雇用機会の拡大、地域経済の発展に寄与する。

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値		単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 見込み	R3年度 目標値	目標値に対するR3年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	① 工場等設置奨励により立地した企業数	件	3	1	1	1	-	-	新型コロナウイルス感染症拡大による影響や昨今の社会経済動向の変化により、経済活動への影響により企業の先行きが不透明な状況が続いている。 一方、企業誘致は継続的な情報収集と地道で息の長い活動が必要なため、今後も継続的に誘致事業を積極的に進めていく必要がある。
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 用地取得助成	件	1	0	1	0	1	100%	
	② 設備投資助成	件	3	1	1	1	1	100%	
	③ 雇用奨励金	件	6	7	4	3	4	100%	
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の 変化を数値化）	① 新規企業立地件数	件	2	0	0	1	-	-	
	② 立地による新規雇用者数	人	15	5	10	5	-	-	
	③								

事 業 費		単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 予算額	R4年度の 見込み	R3年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費 維持	雇用奨励金 4件、1,600千円 用地取得助成金 1件、2,837千円 設備投資助成金 1件、30,000千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	126,584	105,200	34,437	42,000		
	合 計	千円	126,584	105,200	34,437	42,000		



事業名	工場等設置奨励（雇用奨励金、用地取得助成金、設備投資助成等）
-----	--------------------------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 企業が立地しており、成果（税収の確保・雇用の増）に結びついている。
必要性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 企業が継続して進出しており、事業継続は必要である。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 地域経済の発展を促す総合的政策として勧めており行政以外の関与は不可能である。
妥当性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 企業が立地しやすい支援制度が必要である。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 成果は出ており、今後も産業振興や雇用機械の拡大による地域経済の発展に向け奨励支援を行っていききたい。
効率性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 社会経済情勢の変化により、令和2年4月に助成限度額を下げている。引き続き、立地企業の持続的発展のため奨励措置を講じていきたい。
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的（対象・意図）や形態（イベント等）を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的（対象・意図）や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である 受益者負担はない	(理由) 近隣市町村の類似事業等の受益者負担と同等のため適正と思われる。

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案（自己評価）

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input checked="" type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input checked="" type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1～3の場合	提案 企業の立地に際し、立地企業が必要とする優遇支援制度の再検討が必要である。	→	実施により見込まれる効果（住民への影響など） 産業の集積化による地域経済の活性化と雇用の増進が見込まれる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	企業の立地は一朝一夕に実績は出ないが、継続的な活動が必須である。 今後も、雇用の確保、地域経済の波及効果のため、誘致対象とする成長分野産業の絞込みや継続的な企業情報の収集を行っていく。		

#### 6. 担当課長確認欄

課名	商工観光振興課	氏名	鈴木 和徳	記載日	令和4年8月23日
----	---------	----	-------	-----	-----------

令和4年度（令和3年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

No. 16

1. 事務事業基本情報	部局	福祉保健部	課名	子育て応援課	班名	子ども健康支援班
-------------	----	-------	----	--------	----	----------

事業名	不妊不育治療費助成事業							
新規・継続 区分	継続（10年以上15年未満）	事業期間	（開始）平成22年 ～ （終期）		終期設定なし			
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市			総合計画	104 ページ	
	政策	1	子ども・子育て支援の充実					
	施策	2	子どもを産み育てやすい環境づくり					
予算費目名	会計名	一般会計	款	4（衛生費）	項	1（保健衛生費）	目	3（母子保健費）
事業実施方法区分	<input type="checkbox"/> 直営		<input type="checkbox"/> 全面委託		<input type="checkbox"/> 一部委託		<input checked="" type="checkbox"/> 補助金・負担金等	
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	潟上市特定不妊治療助成金交付要綱、潟上市一般不妊治療助成金交付要綱、潟上市不育治療助成事業実施要綱							

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	特定不妊治療助成金…特定不妊治療費用のうち秋田県で助成する額を超えた全額を助成。 一般不妊治療助成金…一般不妊治療に要した治療費用を全額助成。 不育治療助成…不育治療に要した治療費の一部を助成。
対象	（誰、何を対象にしているのか） 特定・一般不妊治療を受けた人及び不育治療者。
意図	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担を軽減し、不妊・不育治療により妊娠、出産に結びつける。
実施内容	※令和3年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） ・秋田県特定不妊治療費助成事業の県助成額を超えた自己負担分を全額助成。 ・一般不妊治療助成は自己負担分を全額助成。 ・不育治療の助成額は1人30万円を限度に助成。 ※令和4年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 令和3年度と同じ。

3. 指標値・事業費等の推移

指標値		単位	R1年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度見込み	R3年度目標値	目標値に対するR3年度達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や規模で数値化）	① 不妊治療費助成申請者	人	27	34	49	53	49	100%	28年度より一般不妊治療費に係る費用を全額助成することで、更に治療を受けやすい環境が整い、申請者数の増加、妊娠・出産につながると考えられる。  数値が高いほど、事業の成果が出ている。
	② 不育治療費助成申請者	人	0	0	0	1	1	0%	
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 特定不妊治療延件数	件	10	6	14	15	15	93.3%	
	② 一般不妊治療延件数	件	26	29	41	45	45	91.1%	
	③ 不育治療延件数	件	0	0	0	1	1	0%	
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 不妊治療助成者のうち出産数	人	16	10	14	12	-	-	
	② 不育治療助成者のうち出産数	人	0	0	0	1	-	-	
	③								

事業費		単位	R1年度実績値	R2年度実績値	R3年度実績値	R4年度予算額	R4年度見込み	R3年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財源内訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費増	一般 41件 5,084,107円 特定 14件 1,485,622円 不育 0件 0円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,820	4,378	6,570	4,950		
	合計	千円	2,820	4,378	6,570	4,950		

事業名	不妊不育治療費助成事業
-----	-------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由)	治療の成果があらわれ、妊娠・出産に結びついている。
	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由)	申請も増えているので事業は実施していく。電話や窓口で助成内容の問合せも多いので市民ニーズはあると思われる。
妥当性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	不妊に悩む夫婦の精神的・経済的負担の軽減のため必要である。
	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。 <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由)	不妊治療申請者を対象者としているため、拡大や縮小はない。
有効性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。 <input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由)	特定不妊治療および一般不妊治療の治療費の自己負担を全額補助しているため、余地はない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど) <input type="checkbox"/> 削減する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由)	治療の成果が現れ、妊娠・出産に結びついており、利用者が増加していることから事業費削減の余地はない。
効率性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。 <input type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由)	【類似事業名】
	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。 <input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input type="checkbox"/> 負担は適正である <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由)	

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input checked="" type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		<input type="checkbox"/> 2-3 時限的に実施する事業で、今後2年~4年で終了するもの	
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
		<input type="checkbox"/> 3-3 他事業との統合	
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
		<input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了	
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など)
	申請したい方がスムーズに事務手続きができるよう医療機関へポスター掲示の依頼や広報やホームページで周知を図る。		対象となる方が事業内容を理解し、スムーズに申請することができる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	精神的・経済的負担が大きい不妊治療に対する助成事業は、少子化対策の中でも重要施策と捉えており、今後も継続実施が望まれる。		

#### 6. 担当課長確認欄

課名	子育て応援課	氏名	伊藤佐和子	記載日	令和4年8月22日
----	--------	----	-------	-----	-----------



令和4年度（令和3年度事業実施分）潟上市事務事業評価表

部局	教育部	課名	文化スポーツ課	班名	社会教育班
----	-----	----	---------	----	-------

1. 事務事業基本情報

事業名	公民館事業（生涯学習事業・講座）					
新規・継続 区分	継続（15年以上）	事業期間	（開始）平成17年度	～	（終期）	終期設定なし
総合計画における事務事業の位置づけ	基本目標	6	次代の人が育つ生涯学習都市			総合計画 112 ページ
	政策	3	生涯学習の推進			
	施策	2	公民館事業の充実			
予算費目名	会計名	一般会計	款	10（教育費）	項	5（社会教育費） 目 3（公民館費）
事業実施方法区分	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全面委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金等					
根拠法令等 （法律・条例・規則・要綱等 事業実施の根拠となるもの）	社会教育法第20条 公民館は、市町村その他一定区域内の住民のために、实际生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。					

2. 事業目的・事業内容

事業の内容	家庭教育（子育て）事業・成人教育事業・高齢者事業・体験事業・女性教育事業・学者連携事業
対 象	（誰、何を対象にしているのか） 市民
意 図	（対象をどのような状態にしたいのか、目指す効果） 学びを通し生涯にわたって充実した生きがいがづくりの促進
実施内容	※令和3年度に実施したこと（どうやって「対象」を「意図」する状態にしようとしたのか） 市民のニーズに応え、ものづくり・芸術・軽スポーツなどジャンルを問わず広く講座を開設し、社会教育の増進に寄与した。
	※令和4年度に計画していること（どうやって「対象」を「意図」する状態にするのか） 若年層・高齢層を対象とした映画上映会の実施及び文化祭における芸術鑑賞を通して、「かたりあん」を市民に広く認知してもらい新たな活動拠点としての利用を促進する。

3. 指標値・事業費等の推移

指 標 値		単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 見込み	R3年度 目標値	目標値に対する R3年度 達成率(%)	指標値の推移 特殊要因の説明等
対象指標 （上記対象を数や 規模で数値化）	① 市民	人	32,422	32,166	31,963	31,898	-	-	R4年度はR4.7.31時点の人口
	②								
	③								
活動指標 （市が実際に 行うこと）	① 教室・講座数	回	38	34	27	29	27	100%	
	② 教室・講座の参加者数	人	796	432	433	450	450	96%	
	③								
成果指標 （事業の成果として 現れる状態の変化を 数値化）	① 参加率	%	98	66	89	87	90	99%	
	②								
	③								

事 業 費		単位	R1年度 実績値	R2年度 実績値	R3年度 実績値	R4年度 予算額	R4年度の 見込み	R3年度決算額の内訳（主なものを抜粋）
財 源 内 訳	国庫支出金（補助率）	千円					事業費 維持	講師謝礼・・・1,515千円 記念品・・・123千円
	県支出金（補助率）	千円						
	受益者負担金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	2,441	1,416	1,638	2,325		
	合 計	千円	2,441	1,416	1,638	2,325		

事業名	公民館事業（生涯学習事業・講座）
-----	------------------

#### 4. 事務事業の評価

必要性評価	①政策体系との整合性 事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 結び着いている	(理由) 変化する市民ニーズに対応するため、市民センター利用者や各種講座参加からリクエスト講座を随時受け付けており、公民館運営審議会における外部評価も踏まえて毎年度事業を検討していることから、生涯学習活動の推進に結びついていると考える。
妥当性評価	②事業実施の必要性 市民ニーズや社会情勢等を踏まえ事業を実施する必要はあるか。事務事業の現状や成果から考えて、廃止や休止の可能性はあるか。 ※市民ニーズの把握方法についても記載すること。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 実施する必要がある	(理由) 市民一人ひとりの生きがいづくりを培い、生涯にわたっての学習支援を推進するため必要な事業である。
有効性評価	③公共関与の妥当性 行政の関与は必要か。民間やNPO、市民団体などに委ねる可能性はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 地域・学校との連携を密にするためには、公的な運用が妥当である。
効率性評価	④対象と意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要はあるか。対象と意図の範囲を拡大、縮小する必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	(理由) 対象と意図は妥当であり、範囲の拡大及び縮小の余地は無い。
公平性評価	⑤成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることができないか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地はない (成果は十分に出ている)	(理由) 学生や社会人などに対し、学習する時間や場所の制約を受けにくいオンライン等による学習方法の提供も視野に入れ環境を整備していきたい。
公平性評価	⑥事業費・人件費の削減余地 現状の成果を下げずに事業費または人件費を削減する方法はあるか。 (事業費→仕様や工法などの変更により、単価を下げたり購入量を減らす取り組みなど) (人件費→事務事業の進め方や手法の変更により、業務所要時間を減らす取り組みなど)	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減する余地がある <input type="checkbox"/> 削減する余地はない	(理由) 県の出前講座等を活用し、講師謝礼の削減が可能である。
公平性評価	⑦類似事務事業との統合や連携の可能性 類似の目的(対象・意図)や形態(イベント等)を持つ他の事務事業はあるか。類似事業がある場合、統合や連携を行うことができるか。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業があり、統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 類似事務事業があるが、統合・連携ができない <input type="checkbox"/> 類似事務事業はない	(理由) 【類似事業名】 3市民センターで類似する教室・講座の統合・連携できる。
公平性評価	⑧受益者負担の適正化余地 事務事業の目的(対象・意図)や成果から考えて、受益者負担を見直す必要はあるか。	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 負担は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担はない	(理由) 教室・講座を開催するに当たり、講座材料費を実費負担してもらっている。

#### 5. 事務事業の評価を踏まえた担当部署としての今後の方向性・改革提案(自己評価)

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1 拡充	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充	<input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加
	<input type="checkbox"/> 2 現状維持継続	<input type="checkbox"/> 2-1 年限の定めのないもの	<input type="checkbox"/> 2-2 時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
	<input type="checkbox"/> 3 事務事業改善	<input checked="" type="checkbox"/> 3-1 手段等の改善	<input type="checkbox"/> 3-2 効率化、簡素化
	<input type="checkbox"/> 4 縮小・終期設定	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少
	<input type="checkbox"/> 5 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 5-1 隔年実施等、意図的に縮小	<input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止
事業をよりよく進めるための提案 ※今後の方向性が1~3の場合	提案 zoom(※1)等のICT(※2)を活用したオンライン講座を実施し、時間や場所の制約を受けにくい学習環境を提供する。	→	実施により見込まれる効果(住民への影響など) 老若男女問わず幅広い年代が公民館事業に参画・交流できる。
担当課長の総合評価 (現在の課題や、評価に基づいた今後の取組内容を記載)	現在実施の生涯学習事業・講座は参加者が固定化しているため、今後は、市民ニーズに応えた内容やオンライン講座等工夫しながらの実施が必要。		

#### 6. 担当課長確認欄

課名	文化スポーツ課	氏名	石井 幸子	記載日	令和4年8月19日
----	---------	----	-------	-----	-----------

※1・・・複数人での同時参加が可能なビデオ・Web会議アプリケーションのこと

※2・・・情報通信技術